

平成30年12月25日

磐田市議会議長 増田 暢之 様

会派新磐田 代表者 加藤 文重

印

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	平成30年10月17日(水) ~ 平成30年10月19日(金)3日間
視察先 研修会 日 程	(1) 10月 17日(水) 時間: 午後 13時30分~午後15時15分 (2) 10月 18日(木) 時間: 午後 13時15分~午前14時50分 (3) 10月 19日(金) 時間: 午前 9時45分~午前11時30分
参 加 議 員	芥川栄人、加藤文重、松野正比呂、寺田辰蔵
調 査 事 項	<p>❖第1日 秋田県仙北市 国家戦略特区の地方創生特区としての経済振興・地域活性化を目指す取り組みを視察した。 (1) 地方創生特区の取り組みの具体的事業・現在までの成果等は。 (2) 最新テクノロジーを活用した市の今後の展開は。 (3) ドローンの具体的な取り組みと今後の活用について</p> <p>❖第2日 岩手県遠野市 地域や産業の発展、そしてそのための人材育成をめざし、市と民間企業が中心となり産官学民による人材育成に取り組んでいる状況を視察した。 (1) 当該カレッジの設立のきっかけとなったもの、また経緯と現状の活動は。 (2) 6つのジャンルによる取り組みや成果、また今後の展開は。 (3) 施設一遠野後方支援資料館、防災拠点道の駅【遠野風の丘】他</p> <p>❖第3日 岩手県花巻市 既に384市町で立地適正化計画が具体的な取り組みが行われているが、計画が公表されている花巻市の現状の進捗と今後の具体的な取り組みについて視察した。 (1) 事業実施上の庁舎内調整や対象区域との連絡調整は。 (2) 誘導区域と誘導区域外との交通アクセス、生活利便等の課題や解消策は。 (3) 誘導区域外での宅地開発や大規模店舗等の進出、また誘導区域内での空き家空き地対策・土地価格上昇等の対応等課題と対応は。</p>
調 査 内 容 考 察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。

秋田県仙北市 人口：26,770人 面積：1,093.56 km²

【概要】

秋田県では、仙北市が国家戦略特区 2 次指定で地方創生特区に指定された。国家戦略特区をさらに進化させ、志の高いやる気のある自治体が規制改革により地方創生を実現することを目的としている。また、自動飛行や遠隔医療など内外の新しい技術の実証をするための規制改革を行う「近未来実証特区」の内容も含まれている。仙北市は、「農林・医療の交流」のための改革拠点の形成を目指し、林業、農業、雇用、創業、近未来技術の分野で取組を開始している。

【調査事項】

国家戦略特区の地方創生特区としてドローンや無人走行等の実証実験と経済振興・地域活性化を目指す取り組みについて視察

(1) 地方創生特区の取り組みの具体的事業・現在までの成果等について

1. 国有林野活用促進事業

「国有林野の管理経営に関する法令の特例」を活用し現行 5 ha の貸付等の面積を特例により 10ha に拡大し、国有林を活用した豚の放牧、生産加工場の導入農園事業など食産業の振興を図る。有限会社グランビア（東京都及び仙北市）が事業主体となり昨年 8 月、民有地にて国産豚 20 頭の試験放牧を開始 3 ヶ月の肥育を経て、11 月に全頭出荷した。

2. 農業法人経営多角化等促進事業

ひろ美プリベンティブ(株)（神奈川）と有限会社グランビアが事業主体で、それぞれが新たに農業生産法人を設立し農産物の加工、販売を行っている。

ひろ美プリベンティブ(株)が設立した(株)メディカルファーム仙北は、昨年 5 月休耕田を活用し菊芋と大豆の作付けを開始。11 月に菊芋の収穫を行い漬物や乾燥チップス等に加工した商品を今春より市内外で販売する予定など。

(2) 最新テクノロジーを活用した市の今後の展開は

昨年 11 月内閣府と共同で無人バスによる国内初の行動実証実験を行なった。この実験は無人自動車の公道走行における法整備の課題を洗い出すことを目的に行われ、(株)ディー・エヌ・エー（東京）に委託して実施。リチウムイオン電池とモーターで動く電気自動車「ロボットシャトル」を使用、市では 32 年頃までに田沢湖畔で無人

運転バスの実用を目指す。

(3) ドローンの具体的な取り組みと今後の活用について

特定実験試験局制度に関する特例事業として電波を使用した実験の免許手続きにおける「特定実験試験局制度」について、免許の申請から発給までの手続きを大幅に短縮する特例（原則即日）を活用し、昨年7月「ドローンインパクトチャレンジアカップ」を開催。この特例により、免許を持たない海外選手の競技参加が可能になった。また、近未来実証特区として4月にドローンを活用した実証実験を行った。この実験は、児童図書3冊をドローンに搭載し小学校から中学校間約1.2kmを飛行させた。市では将来的に遠隔地への薬剤輸送や火山の監視などに活用したい考えである。

【考察】

特区選出されることは、喜ばしいことであるが、特区申請には市民への周知資料作成は大変だったと聞く。特区メニューは10項目ほどあるが、特区担当職員はごく僅かな人員でこなさなければならないため、次から次へとメニューを出さなければならないで大変だと感じた。

特区指定＝バラ色だと思っていたが、市民への周知、理解も人口的に少ないが苦勞している。磐田市は中小企業が多くモノづくりのまちのため特区選出となれば、大手企業と協業でよいものができるチャンスがあると感じる。資源は当市も豊富だと思うが仙北市の課題でもある宣伝、誘致活動、民間企業へのアピールを含めたトップセールスをどうして行くかは考えなければならないようである。当市も特区申請のチャンスがあればまた変わるのかもしれない。

岩手県遠野市

人口：27,246人 世帯：10,793世帯（平成30年9月末日）

<概要>

岩手県内陸部にある都市。遠野市は柳田國男の『遠野物語』の舞台であることから、市では「民話のふるさと」のキャッチフレーズのもと、民話とその背景となる伝統文化を主な資源として観光者誘致を図っている。

基幹産業は農業。全就業者の中で農業就業者の占める割合は、1950年時点で73%であったが、1960・1970年代を中心に減少し、2005年には22%まで低下した。代わって、サービス業・製造業・建設業等の就業者割合が増加している。

<調査事項>

地域や産業の発展、そしてそのための人材育成をめざし、市と民間企業が中心となり産学官民による人材育成に取り組んでいる状況を視察。

(1) 当該カレッジの設立のきっかけ、経緯と現状の活動

遠野市と富士ゼロックス株式会社は、東日本大震災の復興推進活動をきっかけに、2012年から交流を進めてきました。交流を通じて、被災地の後方支援拠点としての取り組みをさらに進めるとともに、市が抱える少子高齢化や、街の活性化といった課題の解決、そして地域と企業とが相互に新たな価値の創造を行っていくことを目的として、2014年4月に協定書を交わし、「遠野みらい創りカレッジ」を設立しました。その後2年間の活動を経て、2016年4月には、より地域に根差した運営母体となるために、「一般社団法人遠野みらい創りカレッジ」として生まれ変わりました。

(2) 6つのジャンルによる取り組みや成果、今後の展開

市民を始め、企業・団体、大学・学生による対話を通じて、「民俗学研究・発信拠点」、「大学（教育・研究）との連携」、「企業・研究・社員研修」、「6次産業化・製品加工販売」、「グリーンツーリズムセンター」、「レストラン・簡易滞在」の6つの事業の展開を進めている。2013年3月に閉校となった遠野市立土淵中学校の校舎を利用して、遠野みらい創りカレッジの校舎としている。この校舎は「1995年いわて景観賞」「1997年文部省あたたかみとうるおいのある木の学校選20校」に選ばれるなどの経歴を持つ、美しい木造校舎です。こういった非日常空間で対話を行うことにより、普段とは違う発想が生まれてきている。

<考察>

民間の力を活用し、カレッジを基点として遠野市全体の地域資源を活かしたプログラムの構築・実践に取り組み、遠野の魅力を発信しながら、多主体の交流による研究・芸術・文化・産業などの分野における遠野の魅力発見と、まちづくりの潜在的な課題探索と解決手段の検討を地元の人材を育成しながら進めている。

岩手県花巻市 人口：96,378人、面積：908.39㎢（平成30年8月1日現在）

（1）概要

【計画策定の背景】

花巻市は、岩手県のほぼ中央に位置し、花巻温泉を中心とした観光資源に恵まれ、花巻空港・東北新幹線花巻駅・東北自動車道などの交通網を要する北東北交通網の結節点の都市である。平成18年1月1日に旧花巻市・石鳥谷町・大迫町・東和町が合併し、新たな花巻市として歩みを進めている。

しかし、合併当初は10万人を越えた人口も、減少が続くと同時に市街地の空洞化も進んでいる。とりわけ、県立花巻南高校、市立花巻東高校の移転を皮切りに、警察署・県立病院・大型事業所などが次々と校外へ移転、賑わいの衰退・各種サービス機能の低下と市民不安の高まりなどが課題となっている。

そのような中、民間総合病院の老朽化の問題が顕在化した。総合病院のまちなか移転事業の立ち上げなどをきっかけとして、総合的な公共公益サービス機能の維持をより現実的に考えていくため、コンパクトプラスネットワークの実現と基幹となる都市経営ポリシーの構築が急務と判断し、他市に先駆け立地適正化計画を策定することとした。

【計画の骨子】

都市機能誘導区域を花巻地区の1箇所、居住誘導区域を花巻、石鳥谷の2地区に設定、花巻地区を中心拠点、石鳥谷地区を地域拠点、大迫地区と東和地区を生活拠点と位置づけ、合併前の4地区の中心部において、生活サービス機能を維持し、ネットワークで結ぶことで、まちなかを維持していこうという計画である。

【課題】

居住区域内の住宅立地に補助金を出しているが、市街化区域指定がなく、誘導区域外であっても届出のみで店舗・住宅の建築が可能なこともあって、現実的には都市機能および住宅の誘導は難しい。

坂が多い町で、誘導区域内にハザードエリアが存在するため、土砂災害特別警戒区域は誘導区域から除外、浸水の想定区域では円滑な避難体制の構築が必要である。

【推進中の主な事業】

立地適正化計画に基づく国土交通省の支援措置を活用し、医療福祉・子育て支援・商業などの誘導施設整備を行っている。

- ① 病院移転事業…民間総合病院の老朽化に伴い、都市機能誘導区域内の県立病院跡地に病院・介護施設・看護学校・保育所などの複合施設を整備中。
- ② まちなか広場…まちなかの民間遊休地を郊外の市有地と等価交換し事業を実施。

また社会人研修、小中高教育プログラム支援、大学フィールドワークなどのコーディネートや地域人材・産業育成研修を中心とした各種プログラムの企画運営により、地域の未来をつくる人材育成を実践。地域動向に応じプログラム構成を更新しながら事業展開している。

現時点では、地元中高生の視野が一気に広がったり、行政の組織が問題解決のために、縦割りから横断的な取り組みが行われるような効果がみられ、企業側としては、人材育成プログラムをパッケージ化して売るためにマーケティング事業を進めており、win-win の関係が構築されつつある。

また空いている公共施設の活用をはじめ、産学官民の連携による地域社会の問題解決に向けての取り組みは、人材育成の点からも磐田市において応用がきくと思われる。

③ エリアリノベーション事業…地方創生交付金を活用し、上記広場周辺の商業地・河川堤防・まちなかビジターセンターなどを、総合的に整備。

また、デマンドタクシーと民間バスを組み合わせた地域内・地域間の公共交通ネットワーク構築を進めている。

(2) 考 察

花巻市は、平成17年ころから人口減少が進み、市街地の空洞化も深刻化している。市内を歩いてみても空きビル・空き家が目立つ。そんな中、主要産業が観光ということもあってか、まちなかの再生・市街地の活性化を最優先と考え、他市に先駆け立地適正化計画を策定し取り組んでいるとのことである。

綿密な計画と組織だった事業推進を行っている一方で、土地利用の線引きが無いこともあり、住宅や商店などの市街地への誘導によるコンパクトシティ化は進んでいかないようである。

こうした背景から、現実的には、国交省の支援事業や地方創生交付金を活用した公共施設整備が中心となっており、花巻市役所の所管職員も、コンパクトシティにこだわりすぎず、当面の事業推進を優先したいという考えであった。

磐田市は工業都市であり、花巻市とは社会経済環境が大きく異なるが、市街地が空洞化していることについては共通の課題である。事業内容で参考になるものは少ないと考えるが、国の政策についての情報収集や民間との素早い合意形成、町内組織の連携などを参考に、人口減少に対する計画的な対応を進める必要があると感じた。今後の活動の中で提言していきたい。